

新内閣発足に向けた共同声明の記者会見概要

【日 時】 平成 22 年 6 月 4 日（金）18:40～18:54

【場 所】 福岡県庁 8 階 会見室

【出席者】 麻生全国知事会会長

（麻生全国知事会会長）

地方六団体を代表して会見を行うものであります。同時に東京の都道府県会館あるいはそれぞれの六団体の事務所で記者の皆さんにこの声明を配付しています。今日、菅総理大臣が国会で指名されました。新しい総理大臣の誕生であります。内閣そのものは週明けに組閣されるということでもありますけれども、とにかく菅新総理においては、まずは国民の政治に対する信頼の回復ということに全力を挙げてもらいたい。これを通じまして国民の大きな期待に応えてもらいたいと思っております。

地方六団体として、まず菅新総理に求めたいのは地域主権関連の 3 法案、これが今国会に提出されております。この 3 法案の中身でありますけれども、国と地方の協議の場等々いわゆる地域主権を実現するための法律でございます。法案は既に参議院を通過しているものでございます。菅新総理も鳩山前総理から受け継いでいる地域主権を実現するためにもこの会期中に 3 法案を必ず成立をさせてもらいたい。これが第一点目。

第二点目は、地域主権を具体的に進める方針を示す地域主権戦略大綱について、今、政府、我々を交えた形で検討を進めている最中でありまして、これも今月の半ばには決める予定で作業を進めているわけですが、これにつきましては是非速やかに決定してもらいたいということでありまして。

地域主権戦略大綱で具体的に検討されているのは、地方税財源の抜本強化、義務付け・枠付けの見直し、基礎自治体への権限移譲、あるいは国の出先機関の原則廃止など非常に多岐にわたっているものであります。これを是非速やかに新内閣になりましても決定してもらいたいということでありまして。

第三点目は地方財政が非常に困難を極めております。特に高齢化に伴いまして社会保障関係費がどうしても増えていくということがございまして、財政が極めて困難な状況になっておりますが、このような財政需要を的確に賄えるように安定した財政基盤を作っていく必要がある。従いまして、大幅に削減されました地方交付税の復元・増額、法定算入率の引上げ、これは法人税や消費税等を（国の一般会計を經由して）交付税特会に繰り入れる法定率が決まっていますが、これを引き上げるということでございます。さらに我々は税制改正が必要だと考えていますが、その際に地方消費税の充実・引上げ、税源移譲に新内閣は是非取り組んでももらいたい。今これも政府内で議論が盛んになっておりますが、財政の健全化をどのような考え方で図るかと言うことではあります。我々は経済成長によりまし

て歳入増を図って、それによって公的債務つまり国・地方の借金ですね、これのGDP比を縮小するという考え方です。つまり経済発展と財政再建の両立を目指すべきである。一応今議論が行われていますけれども、小泉政権時代に採られましたプライマリー・バランスという目標、これが行われた結果、地方の交付税が大幅に削減された。その結果、その後非常に困難な地方の疲弊が起こってしまった。これを二度とやるべきではない。特に地方の場合には歳出削減とか人員の徹底した削減、独自の給与カットといったことを行っております。国を遙かに凌ぐ行財政改革に取り組んでいるわけですから、プライマリー・バランスを財政健全化のための目標とすることは認められないということでもあります。

四点目に是非新内閣に期待し求めるものは、何と言いましても景気回復を確たるものにする、そして地域活性化を進める、そのために新しい成長戦略を策定するというところでございます。地方は非常に疲弊しております。景気も少し良くなってきたと言われますけれども、雇用情勢は非常に厳しくて改善がなかなか進まないという状況でございます。そういう中でありますから、新しい成長戦略というのは、やはり地方の活力、創意工夫を思い切って引き出すようなものでなければならない、こういうことを求めたいというところでございます。菅さんは久しぶりの庶民宰相ですよ、このところ鳩山前総理、麻生元総理、福田元総理、安倍元総理にしても、おじいさんとかお父さんが総理大臣というような方々だったのですが、久しぶりに全くそういうことのない、いわば普通の庶民というか、原敬にちなんで言えば平民宰相ですからね、一介の市民活動の中から政治活動を積み重ねて総理になられたのですから、ぜひ庶民と共に歩いていく、国民と共に歩いていく、国民の気持ちがよく分かる新しい総理として大いに活躍をしてもらいたいと思います。私自身は随分前からよく知ってまして、彼は本来特許とかを扱う弁理士さんなんですよ。私も特許庁長官の時代がありましたから、その時以来よく知っているというところでございます。理科系らしくてね、物の考え方が非常に緻密ですね。そういうことでもありますから、頑張ってもらいたいと思います。

(記者)

経済発展について成長戦略を含んだ上での財政再建を求められていますが、これに関連して、例えば特区構想ですね、福岡の経済界も非常に期待が高いところですが、これへの影響はどのように考えていますか。

(麻生全国知事会会長)

特区構想というのは、まさに今成長戦略の重要な柱として位置づけられようとしています。逆に言いますとここに書いてありますけれども、成長戦略を考える場合に、新しい産業を創っていくとか、そういったことも非常に大事ですが、地域活性化を積極的に進める政策を持たなければ、国全体としての成長戦略が成り立たない。そういう意味で我々は、福岡県の場合は特に総合特区制度を採るべしということを主張していますが、まさにそれ

は成長を図りながら債務の負担を減少していこうではないかという、この線に沿ったものであります。したがって我々地方六団体がここで主張しておりますことは、直接には書いていませんけれども、総合特区制度を支持するものであると考えております。

(記者)

菅総理は選挙区で言えば東京の方ですが、地方分権という意味で知事会長から見られて期待できそうかどうか。

(麻生全国知事会会長)

彼は今まで地方分権について発言してきていない。我々の印象に残るような言葉で発言してきていない。しかも選挙区はずっと東京であるという点から言って、地方のことを本当に理解してくれるだろうかと心配する向きがありますけれども、それはどうでしょうか、東京に住んでたから、あるいは東京が選挙区だから地方のことが分からないということに直結するわけではない、いわば今国民が何を求めているのかということ虚心に聞く、あるいは聞く態度を持っておることが大事だと思っています。そういう態度を取った場合には、やはり、日本の大きな問題は地方の疲弊であり、これを何とかしなければならぬ、そうしない限りは日本国民全体の能力とか活力を引き出せないという現実がありますから、是非そういう点も見ましてですね、地方に理解のあるというか、地方の活性化政策を積極的に進めるということをやってもらいたいと思います。

(記者)

前政権からの課題が引き続き残ってしまっていて、普天間問題とかいろいろあると思うが、そのあたり、どのように進めてもらいたいと考えていますか。

(麻生全国知事会会長)

菅総理も鳩山前総理から、4点については是非これをやってもらいたいということをおっしゃっています。その中には普天間問題、あるいは沖縄の基地あるいは訓練の負担の軽減ということも入っていたわけでありまして。前総理が一番始めに言ったのは、地域主権ということをおっしゃって、必ず実現してもらいたいということが第一点目だったわけですね。ということでありまして、菅総理もそれを引き継いで前総理の思いを実現するようにしたいと言っていますから、そのとおり、沖縄問題については対処されるというふうを考えていいのではないのでしょうか。